

登録講習機関登録申請書

年 月 日

国土交通大臣 殿

申請者の住所

申請者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

〔建築士法第10条の22

建築士法第22条の3第1項

建築士法第26条の5第1項〕

に規定する登録を受けたいので、

〔同条

同項

同項〕

の規定に基づき、申請します。

1. 講習の種類
2. 講習事務を行う事務所の所在地
3. 役員の氏名（申請者が法人である場合に限る。）
4. 講習事務を開始しようとする年月日

（注意）

申請者が法人である場合には、代表者の氏名も併せて記載してください。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
 - 2 第23条各号（第41条又は第44条において準用する場合を含む。）に掲げる書類を添付してください。
 - 3 申請者（申請者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録講習機関変更届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

下記のとおり、

- （1）氏名又は名称及び住所並びに代表者の氏名
- （2）講習事務を行う事務所の所在地
- （3）役員の氏名

を変更するので、建築士法第10の25条第2項（同法第22条の3第2項又は第26条の5第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、届け出ます。

記

1. 変更事項

届出事項	変更前	変更後	変更年月日	備考

2. 変更しようとする年月日

3. 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
 - 2 届出者（届出者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。
 - 3 （3）の役員に変更がある場合は、変更後の役員の略歴を記載した書類を添付してください。

登録講習機関事業承継届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称 印

代表者の氏名

建築士法第10条の27第2項（同法第22条の3第2項又は第26条の5第2項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、次のとおり届け出ます。

承継の原因		
被承継者に 関する事項	氏名又は名称	
	法人にあっては その代表者の氏名	
	住 所	
	登録の年月日及び登録番号	
	事務所の所在地	
承継者に 関する事項	登録の年月日及び登録番号	

- 備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
- 2 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録講習機関事業譲渡証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

譲り渡した者 氏名又は名称及び法人にあ
ってはその代表者の氏名 印

住所

譲り受けた者 氏名又は名称及び法人にあ
ってはその代表者の氏名 印

住所

次のとおり登録講習機関の事業の全部の譲渡しがありましたことを証明します。

1. 登録の年月日
2. 登録番号
3. 譲渡しの年月日

備考 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。

2 譲り渡した者及び譲り受けた者（譲り渡した者及び譲り受けた者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

登録講習機関事業相続同意証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

証明者 氏名

印

住所

次のとおり登録講習機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所
2. 登録の年月日
3. 登録番号
4. 登録講習機関の地位を承継する者として選定された者の氏名及び住所
5. 相続開始の年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
 - 2 証明書は、登録講習機関の地位を承継する者と選定された者以外の相続人全員が記名押印してください。

登録講習機関事業相続証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

証明者 氏名又は名称及び法人にあ
ってはその代表者の氏名 印

住所

氏名又は名称及び法人にあ
ってはその代表者の氏名 印

住所

次のとおり登録講習機関について相続がありましたことを証明します。

1. 被相続人の氏名及び住所
2. 登録の年月日
3. 登録番号
4. 登録講習機関の地位を承継した者の氏名及び住所
5. 相続開始の年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
 - 2 証明者は、2人以上としてください。

登録講習機関事業承継証明書

年 月 日

国土交通大臣 殿

被承継者 氏名又は名称及び法人にあ
ってはその代表者の氏名 印

住所

承継者 氏名又は名称及び法人にあ
ってはその代表者の氏名 印

住所

次のとおり分割によって登録講習機関の事業の全部の承継がありましたことを証明します。

1. 登録の年月日
2. 登録番号
3. 承継の年月日

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。
 - 2 被承継者及び承継者（被承継者及び承継者が法人である場合にあつては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第八号様式（第二十八条関係）

修了証

年 月 日

氏 名

生 年 月 日 年 月 日

登 録 番 号

建築士法第10条の2第1項第1号
この者は、建築士法第10条の2第2項第1号の講習の課程を修了した者であることを証します。

修了証の番号 第 号

登録講習機関 印

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格A4としてください。

第九号様式（第二十九条、第四十一条、第四十四条関係）

登録講習機関講習事務規程届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

講習事務規程を定めたので、建築士法第 10 条の 29 第 1 項前段（同法第 22 条の 3 第 2 項又は第 26 条の 5 第 2 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
 - 2 届出に係る講習事務規程を添付してください。
 - 3 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第十号様式（第二十九条、第四十一条、第四十四条関係）

登録講習機関講習事務規程変更届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者氏名

講習事務規程を変更したので、建築士法第 10 条の 29 第 1 項後段（同法第 22 条の 3 第 2 項又は第 26 条の 5 第 2 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、別添のとおり届け出ます。

1. 変更の内容

2. 変更の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
 - 2 変更前及び変更後を対照した新旧条文の対照表を添付してください。
 - 3 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第十一号様式（第三十四条、第四十一条、第四十四条関係）

登録講習機関事務休廃止届出書

年 月 日

国土交通大臣 殿

届出者の住所

届出者の氏名又は名称

印

代表者の氏名

建築士法第 10 条の 35 第 1 項（同法第 22 条の 3 第 2 項又は第 26 条の 5 第 2 項において準用する場合を含む。）の規定に基づき、講習事務の一部（全部）の休止（廃止）をするので、次のとおり届け出ます。

1. 休止（廃止）しようとする講習事務の範囲
2. 休止（廃止）しようとする年月日
3. 休止しようとする場合にあっては、その期間
4. 休止（廃止）の理由

- 備考
- 1 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。
 - 2 届出者（届出者が法人である場合にあっては、その代表者）の氏名の記載を自署で行う場合においては、押印を省略することができます。

第十二号様式（第三十九条関係）

修了証

年 月 日

氏 名

生 年 月 日 年 月 日

登 録 番 号

この者は、建築士法第 22 条の 2 の講習の課程を修了した者であることを証します。

講 習 の 種 類

修了証の番号 第 号

登録講習機関 印

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。

第十三号様式（第四十二条関係）

修了証

年 月 日

氏 名

生 年 月 日 年 月 日

登 録 番 号

この者は、建築士法第 24 条第 2 項の講習の課程を修了した者であることを証します。

修了証の番号 第 号

登録講習機関 印

備考 この用紙の大きさは、日本工業規格 A 4 としてください。